

消 防 年 報

平 成 2 7 年 版

蓮 田 市 消 防 本 部

(平成28年刊行)

は　　じ　　め　　に

平素から消防防災体制の充実・強化につきましては、深いご理解と多大なるご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、近年の消防・防災行政を取り巻く環境は、頻発する各種災害及び災害態様の複雑多様化、厳しい財政状況、高齢化が急速に進展しており、市民からは安心安全な生活の確保と的確な消防サービス等の要望が日々、増大しています。

この年報は、蓮田市消防本部の現勢と消防諸般の基本的な統計を収録し、今後の参考に資するとともに消防事情を広く一般に紹介するため編集したものです。

この統計により、蓮田市消防本部について一層のご理解を深められ防災体制確立に特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

蓮　田　市　消　防　本　部

市勢のあらまし

蓮田市は埼玉県の東部に位置し、面積は 27. 28 k m²、地形は南北に長く、北東部を流れる元荒川を境に久喜市及び白岡市に、西部は綾瀬川を境に桶川市・伊奈町及び上尾市に、南東部はさいたま市にそれぞれ隣接し、綾瀬川とほぼ平行に利根川を水源とする見沼代用水が流れています。

J R 宇都宮線（東北本線）を利用すれば、都心まで 4 0 k m 圏内、約 4 0 分で行くことができます。また主要な幹線道路として国道 1 2 2 号や県道さいたま栗橋線及び蓮田スマートインターチェンジなどがあり、さいたま市や首都圏への利便性もよく、都心のベッドタウンとして住みやすい環境を備えています。

昭和 9 年 1 0 月 1 日綾瀬村が町制を施行し蓮田町が発足し、昭和 2 9 年 5 月 3 日蓮田町・黒浜村・平野村の 1 町 2 村が合併して新たな蓮田町が発足となり、昭和 3 1 年 1 月 1 日岩槻市大字川島及び馬込の一部が編入し、昭和 4 7 年 1 0 月 1 日市制を施行し蓮田市となり、現在に至っています。

蓮田市章

中央に[ハ][ス][田]の文字、
その周りにはすの花を図案化したもの
です。



市の花

すいれん（すいれん科）

すいれん

初夏から初秋にかけて水面にひらく花の美しさはいうにいけないものがあり、一瞬の暑さを忘れさせてくれます。昔から洋の東西を問わず伝説や物語にも幾度となく登場し、蓮田の地名の由来にも深いかかわりがあります。



市の木

はなみずき（みずき科）

はなみずき

春には紅白のかれんな花をつけ秋にはみごとに紅葉します。樹性は強じんて土質を選ばず、しかも開花期が長く清らかで、その愛らしさは他に類をみず、伸びゆく蓮田市を象徴しています。



目 次

蓮田市消防の沿革	1
消防庁舎	3
[総務・警防関係]	4
人口の推移・年度別消防予算額	5
消防組織	6
事務分掌	7
現有消防力の比較・消防職員配置状況	10
階級年齢別消防職員数	11
勤続年階級別消防職員数	12
消防水利設置状況	13
消防自動車配置状況	14
消防相互応援協定	15
気象統計	16
[予防関係]	19
防火対象物状況	20
中高層防火対象物	22
消防同意	24
訓練及び広報活動状況	26
予防関係届出状況	27
危険物施設状況	29
危険物許認可等事務処理状況	30
火薬類・液化石油ガス等移譲事務処理状況	31
火災発生状況	32
月別火災発生状況	33
地域別出火件数・原因別火災発生状況	35
過去10年間の火災発生件数	36
覚知別・曜日別・時間帯別火災発生状況	37
[救急・救助関係]	38
救急の概要	39
覚知方法別救急通報受信状況	40
救急出動件数及び搬送件数	41
時間別出動件数	42
程度別搬送人員割合	43
事故種別年齢区分別搬送人員	44
現場到着所要時間別出動件数	45
救急支援活動状況等	46
公共施設のAED設置場所	47
救助活動状況	48
[消防団関係]	50
消防団	51

蓮田市消防の沿革

昭和 39 年	1 月	昭和 29 年の町村合併以来、純農村地帯であつた当町にも年々都市化の波が押し寄せ人口が急激に増加した。 また、工場・事業所の進出や交通量の増加と共に危険物施設等が多くなり、常備消防の必要がせまれ、蓮田町上 2 丁目 1 番 14 号に蓮田町消防団常備部を設置する。部長に役場消防係、宮澤春雄氏が就任し、他 6 名の団員で業務を開始する。
昭和 42 年	7 月	蓮田町消防本部・署を設置。条例定数 20 名
	11 月	消防団再編成 21 ケ分団⇒7 ケ分団 条例定数 384 名⇒157 名
昭和 44 年	2 月	救急業務を開始する。
	5 月	蓮田町消防本部・署庁舎完成（蓮田町閨戸 178）延面積 482.13 m ²
昭和 47 年	10 月	市制施行により蓮田市消防本部・署となる。
昭和 54 年	4 月	南分署を開設。分署長以下 13 名にて勤務を開始する。
昭和 59 年	3 月	消防庁舎（本署）増築する。（108 m ² ）
平成 8 年	4 月	第 1 号の救急救命士が誕生する。
平成 12 年	8 月	埼玉県消防操法大会（ポンプ車の部）に第 3 分団が出場し優勝する。
平成 13 年	4 月	消防団再編成 7 ケ分団⇒6 ケ分団
平成 16 年	5 月	アイキ工業株式会社より、エアーテントが寄贈される。
	8 月	蓮田市消防本部・署 新庁舎が完成する。（蓮田市閨戸 178-1） 延面積 1,787.28 m ²
平成 24 年	1 月	南分署高規格救急車を更新する。
	3 月	消防長齋藤啓覚氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。 消防団第 5 分団詰所を解体処分し、黒浜 3933 番 6 に新築する。鉄骨 2 階建、102.06 m ² 。 防火水槽（耐震性）40 m ³ 級Ⅱ型 1 基（黒浜 3933 番地 6 第 5 分団詰所）設置する。 消防署、消防ポンプ自動車を購入し更新する。 消防職員 4 名退職する。
	4 月	消防職員 7 名採用し実員 81 名（消防吏員 81 名・事務吏員 0 名）となる。 15 代目消防長に岡野和男氏が就任する。 第 35 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。 株式会社セイコーアドバンスより、訓練用屋内消火栓ボックス、消火用ホース等が寄贈される。
平成 25 年	1 月	南分署高規格救急車を更新する。
	3 月	消防職員 2 名退職する。
	4 月	消防職員 6 名採用し実員 85 名（消防吏員 85 名）となる。 第 36 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。

- 平成 25 年 9 月 蓮田市消防署南分署の耐震補強を行う。
- 1 1 月 元蓮田市消防職員矢島勤氏に第 21 回危険業務従事者叙勲が授与される。
- 1 1 月 消防団第 4 分団詰所完成する。大字井沼字雷電裏 1063 番 8、鉄骨 2 階建 102.06 m²
- 1 2 月 消防団第 2 分団ポンプ車を更新する。
- 平成 26 年 2 月 耐震性防火水槽 40 m³級Ⅱ型 1 基（西城沼公園）設置する。
消防救急無線のデジタル化を図り、無線設備を整備する。
- 3 月 高機能通信指令システムを整備する。
第 37 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。
消防職員 2 名退職する。
- 4 月 消防職員 4 名採用、市役所に 1 名の派遣により実員 86 名（消防吏員 86 名・再任用 1 名）となる。
蓮田市消防団として、初めての女性消防団員を 4 名採用する。
救急救命士が 19 名となる。
- 7 月 株式会社セイコーアドバンスより、消防署用車両（ワゴン R）1 台が寄贈される。
- 1 1 月 元蓮田市消防職員、関根幸男氏に第 23 回危険業務従事者叙勲が授与される。
- 平成 27 年 2 月 消防団第 4 分団の消防ポンプ自動車を更新する。
- 3 月 副団長山口実氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。
第 38 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。
消防職員 3 名退職する。
- 4 月 消防職員 4 名採用し、実員 87 名（消防吏員 87 名・再任用 2 名）となる。
消防職員 1 名退職する。
- 5 月 元蓮田市消防職員、増田宗吉氏に第 24 回危険業務従事者叙勲が授与される。
- 8 月 救命ボートを更新する。
- 平成 28 年 2 月 本署高規格救急車を更新する。
- 3 月 消防長岡野和男氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。
第 39 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。
消防職員 4 名退職する。
- 4 月 消防職員 7 名採用し、実員 89 名（消防吏員 89 名・再任用 2 名）となる。

消防庁舎

名 称	蓮田市消防本部・消防署
所 在 地	〒349 - 0133 埼玉県蓮田市大字閨戸 178 - 1 TEL : 048 - 768 - 0119
建設年月日	平成 1 6 年 7 月 7 日
構造・階数	鉄筋コンクリート・2階建
建築面積	1 2 9 1 . 6 9 m ²
延 面 積	1 7 8 7 . 2 8 m ²
敷地面積	5 0 4 2 . 1 8 m ²



名 称	蓮田市消防署南分署
所 在 地	〒349 - 0114 埼玉県蓮田市馬込 1 丁目 256 TEL : 048 - 769 - 4396
建設年月日	昭和 5 4 年 3 月 3 1 日
構造・階数	鉄筋コンクリート・2階建
建築面積	2 1 4 . 2 4 m ²
延 面 積	4 3 9 . 7 2 m ²
敷地面積	1 0 2 9 . 7 4 m ²



総務・警防関係

人口の推移

各年度 4月1日現在

年度 \ 区分	人口	男	女	世帯数
平成24年度	63,543	31,781	31,762	25,781
平成25年度	63,321	31,653	31,668	25,784
平成26年度	62,948	31,464	31,484	25,897
平成27年度	62,747	31,281	31,466	26,120
平成28年度	62,503	31,156	31,347	26,333

年度別消防費予算（当初）に対する負担比較

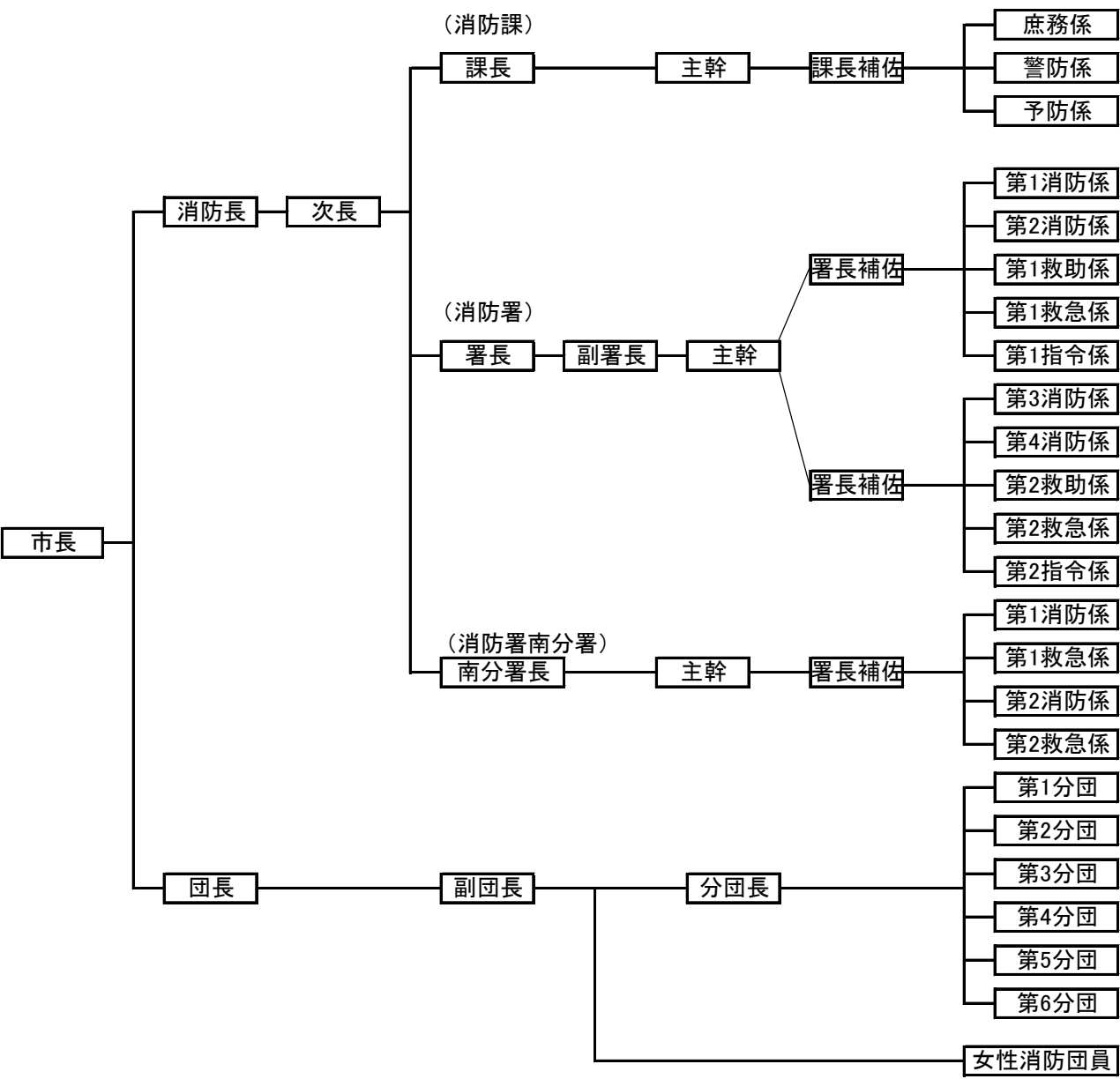
年度 \ 区分	消防費予算（当初）（千円）	人口一人当り（円）	一世帯当り（円）
平成24年度	790,170	12,435	30,649
平成25年度	1,062,827	16,784	41,220
平成26年度	779,184	12,378	30,087
平成27年度	793,016	12,638	30,360
平成28年度	802,863	12,845	30,489

年度別一般会計予算に対する消防費

年 度	市 予 算（単位：千円）	消防費（千円）	比 率（％）
平成24年度	15,380,000	790,170	5.1
平成25年度	15,610,000	1,062,827	6.8
平成26年度	16,500,000	779,184	4.7
平成27年度	19,350,000	793,016	4.1
平成28年度	16,870,000	802,863	4.8

消防組織

平成28年4月1日現在



事務分掌

消防課とは

消防課は消防の任務を遂行するために必要な事務を行う機関で、庶務係・警防係・予防係の3係に分かれ、それぞれの事務分掌に基づき事務を担当しています。

消防署とは

市民の生命・身体・財産を守るため、日夜を問わず火災の予防・警戒・鎮圧及び救急・救助など現場活動の第一線として活躍しています。市内には本署・南分署の2署所があり（24時間制）勤務を実施しています。

消防団とは

消防以外の仕事を持つ市内在住又は在勤の郷土愛精神溢れる有志で組織している市の公的機関で1本部6ヶ分団で構成されており、消防署同様に市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守っている力強い団体です。

消防課事務分掌

庶務係

- (1) 公印の保管に関すること。
- (2) 職員の人事及び給与に関すること。
- (3) 例規に関すること。
- (4) 予算及び決算の総合調整に関すること。
- (5) 職員の被服の貸与に関すること。
- (6) 安全衛生管理に関すること。
- (7) 消防施設の整備計画及び保守に関すること。
- (8) 公有財産の取得、管理及び処分に関すること。
- (9) 情報公開及び個人情報保護の調整に関すること。
- (10) 消防団に関すること。
- (11) 消防表彰及び儀式に関すること。
- (12) 公務災害補償に関すること。
- (13) 職員の福利厚生に関すること。
- (14) 課内の庶務に関すること。

警防係

- (1) 警防計画及び演習訓練に関すること。
- (2) 消防車両及び資機材の整備及び管理に関すること。
- (3) 消防水利の計画及び検査に関すること。

- (4) 消防相互応援協定に関すること。
- (5) 開発行為に伴う指導又は協議に関すること。
- (6) 安全運転管理に関すること。
- (7) 救急及び救助の総括に関すること。
- (8) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (9) 医療機関との連絡調整に関すること。

予防係

- (1) 火災予防の広報及び啓発に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 建築確認等の同意事務に関すること。
- (4) 防火管理者の育成及び指導に関すること。
- (5) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (6) 火災予防関係法令の実施に関すること。
- (7) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (8) 予防統計及び情報管理に関すること。
- (9) 住宅防火対策に関すること。
- (10) 火災のり災証明の交付に関すること。
- (11) 防火クラブの育成及び指導に関すること。
- (12) 消防訓練の指導に関すること。
- (13) 危険物製造所等の規制及び許認可事務に関すること。
- (14) 危険物製造所等の保安の確保及び指導に関すること。
- (15) 指定数量未満の危険物、指定可燃物等の規制及び指導に関すること。
- (16) 火薬類の規制事務に関すること。
- (17) 液化石油ガス等の保安の確保及び指導に関すること。
- (18) 危険物製造所等、火薬類及び液化石油ガス等の災害調査に関すること。
- (19) 危険物施設等の統計に関すること。
- (20) 防火安全協会に関すること。

消防署事務分掌

消防係

- (1) 火災等の警戒及び防御に関すること。
- (2) 消防水利の管理保全に関すること。
- (3) 消防機械器具の管理保全に関すること。
- (4) 警防調査に関すること。
- (5) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (6) 火災予防条例に関すること。
- (7) 消防訓練に関すること。
- (8) 署内の庶務に関すること。
- (9) 他の主管に属さない事務に関すること。

救急係

- (1) 救急業務に関すること。
- (2) 救急講習の指導及び訓練に関すること。
- (3) 救急車及び救急資機材の管理保全に関すること。
- (4) 救急統計及び報告に関すること。
- (5) 救急救命処置技術の研究に関すること。
- (6) その他救急に関すること。

救助係

- (1) 救助業務に関すること。
- (2) 特殊災害の警防活動に関すること。
- (3) 救助訓練に関すること。
- (4) 救助工作車及び救助資機材の管理保全に関すること。
- (5) 救助調査に関すること。
- (6) 救助統計及び報告に関すること。
- (7) その他救助に関すること。

指令係

- (1) 各種災害の出動指令及び部隊運用に関すること。
- (2) 各種災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (3) 消防用通信施設の運用及び維持管理に関すること。
- (4) 救急医療情報の収集及び伝達に関すること。
- (5) 消防信号に関すること。
- (6) 通信指令業務の訓練及び技術の指導に関すること。
- (7) 災害通信記録に関すること。
- (8) 消防気象観測及び統計に関すること。
- (9) 緊急通報システムの運用に関すること。
- (10) その他指令業務に関すること。

現有消防力の比較

この指針（平成１２年１月２０日消防庁告示第１号）は、市町村が火災の予防・警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定められたものです。

市町村は、この指針に定める施設及び人員を整備目標として、地域の実情に即して整備に取り組むことが望まれます。

【平成２６年１０月『消防力の整備指針』及び『消防水利の基準』一部改正】

（１）施 設

種別 区分	算 定 数	整 備 数	比 率（％）
署 所	2	2	100
消防ポンプ自動車	4	4	100
はしご自動車	1	0	0
化学消防自動車	1	1	100
救急自動車	4	3	75.0
救助工作車	1	1	100
指揮車	1	0	0

※指揮車は指令車により代替

（２）人 員

平成２８年４月１日現在

種別 区分	算 定 数	現 員 数	比 率（％）
消 防 隊 員 救 急 隊 員 救 助 隊 員 指 揮 隊 員	97	68	70.10
通 信 員	5	4	80.00
予 防 要 員	8	4	50.00
庶務の処理等人員 ※	11	13	118.18
消防吏員合計	121	89	73.55

※庶務の処理等人員には、休職者３名含む

消防職員配置状況

平成２８年４月１日現在

階級 所属	合 計	司令長	司令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他
消防本部	15[3]	1	5	2	1	5[2]	1[1]	1
消 防 署	53[4]		14	13[1]	2	11[1]	13[2]	1
南 分 署	21		4	6	1	4	6	
合 計	89[7]	1	23	21[1]	4	20[3]	20[3]	

※①[]：女性 ②消防本部は休職者３名含む ③その他（再任用）は合計に含まない

階級年齢別消防職員数

平成28年4月1日現在

	合計	うち女性	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
18歳	1							1
19歳	1							1
20歳	2							2
21歳								
22歳	8	1						8
23歳	4						2	2
24歳	5	2						5
25歳	3						2	1
26歳	4						4	
27歳								
28歳	1						1	
29歳	4	2					4	
30歳	5	1					5	
31歳								
32歳	4					2	2	
33歳								
34歳	1					1		
35歳	2				1	1		
36歳	2	1			2			
37歳								
38歳	4				4			
39歳	4				4			
40歳	3				3			
41歳	1				1			
42歳	4				4			
43歳	1				1			
44歳								
45歳	1				1			
46歳	1			1				
47歳								
48歳	1			1				
49歳								
50歳	2			2				
51歳	1			1				
52歳	4			4				
53歳	1			1				
54歳	2			2				
55歳	3			3				
56歳	2			2				
57歳	2			2				
58歳	3			3				
59歳	2		1	1				
60歳								
合計	89	7	1	23	21	4	20	20

勤続年階級別消防職員数

平成28年4月1日現在

	合計	うち女性	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
1年未満	7	1						7
1年	4	1						4
2年	4	1						4
3年	5						2	3
4年	7						5	2
5年	2						2	
6年	6						6	
7年	5	2					3	
8年	3	1					2	
9年								
10年								
11年	1					1		
12年	5	1			1	3		
13年								
14年	1				1			
15年								
16年	2				2			
17年	1				1			
18年	1				1			
19年	4				4			
20年	4				4			
21年	2				2			
22年	2				2			
23年	2				2			
24年	2			1	1			
25年	1			1				
26年	1			1				
27年	1			1				
28年	1			1				
29年								
30年								
31年	2			2				
32年	1			1				
33年	2			2				
34年								
35年	4			4				
36年	4			4				
37年	2		1	1				
38年								
39年	1			1				
40年	3			3				
41年								
42年								
43年								
44年								
45年								
合計	89	7	1	23	21	4	20	20

消防水利設置状況

消防水利には、消火栓、防火水槽、プールなどの人工水利と、河川、池、海などの自然水利に区別できますが、当市ではその大部分を人工水利で占めています。消火栓は連続的に給水され、かつ、簡便に使用できる反面、配管口径による給水量の制約、断・減水時の取水難、さらに地震時には配管の破損などの弱点をあわせもっています。

こうした消火栓の弱点をカバーするために、防火水槽などを地域の実情に応じて計画的に整備するものです。

消 防 水 利 表

平成２８年４月１日現在

水利 合計	消火栓	防火水槽（公設）		防火水槽（私設）				プール	
		防火水槽	うち２次 製品（耐震 含む）	防火水 槽等	防火水 槽		うち２次 製品 （耐震含 む）		その他
８５５	６５６	８４	３０	１０１	９５	４５	６	１４	

＊ その他の分類（最沈槽１・受水槽１・蓄熱槽１・排水槽２・分離液貯留槽１）

※ 河川として元荒川（椿山２丁目地内）を指定

消防自動車配置状況 (消防本部・署)

平成28年4月1日現在

配置	種 別	車 名	型 式	ポンプ 会社名	ポンプ 級別・型式	購入 年月日	備 考
消 防 本 部	指令車	ホンダ	DBA-RK1			H22.3	
	広 報 指導車	ホンダ	E-RF1			H11.3	
	連絡車	トヨタ	DBA-NZE141			H19.3	
	連絡車	スズキ	DBA-MH21 S			H26.6	寄 贈 車 贈 セイコーア ドバンス
	連絡車	スズキ	EBD-DA64V			H21.5	
消 防 署	水槽付 ポンプ車	ヒ ノ	KK-FD1JEEA 改	(株)モリタ	A-2級 ----- I-A型	H15.11	水槽 1500L
	消防 ポンプ車	ヒ ノ	SKG-XZU640M	長野ポンプ (株)	A-2級 ----- CD-I型	H24.3	水槽 700L
	化学車	ヒ ノ	ADG-GD7 JGWA改	(株)モリタ	A-2級 ----- II型	H18.3	水槽 1300L 薬液 500L
	救助 工作車	ヒ ノ	BDG-GX7J GWA改		II型	H23.2	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H19.3	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H28.3	
	資機材 搬送車	マツダ	GE-SYE6T			H14.1	
南 分 署	広 報 指導車	トヨタ	CBA-NCP58G			H22.2	寄 贈 車 贈 セイコーア ドバンス
	水槽付 ポンプ車	ヒ ノ	ADG-FD7 JEWA改	(株)モリタ	A-2級 ----- I-A型	H18.3	水槽 1100L
	消防車	ヒ ノ	KK-XZU331M	(株)モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H15.3	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H25.1	

消防相互応援協定

この協定は、消防組織法第39条の規定に基づき、市・消防本部及び組合消防本部と相互の消防力を活用して災害による被害を最小限に防止することを目的とする。

平成28年4月1日現在

市・町・組合	協定締結年月日	協定内容（災害種別）
伊奈町	平成18年11月14日	伊奈町・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
上尾市	平成18年12月1日	上尾市・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
川口市・さいたま市・ ・埼玉東部消防組合・ 羽生市・群馬県館林地 区消防組合	平成27年3月27日	東北高速道路管内市町・組合（火災・救急）間の 消防相互応援協定
さいたま市	平成18年9月6日	さいたま市・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
埼玉県央広域	平成19年1月1日	埼玉県央広域・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
埼玉県下の市町村、 消防の一部事務組合 及び消防を含む一部 事務組合	平成19年7月1日	埼玉県下消防相互応援協定
久喜市	平成24年6月6日	蓮田市・久喜市消防相互応援協定（消防団） （災害特定なし）
白岡市	平成25年4月1日	白岡市・蓮田市消防相互応援協定（消防団） （災害特定なし）
埼玉東部消防組合	平成25年4月26日	蓮田市・埼玉東部消防組合消防相互応援協定 （消防団除く、災害特定なし）

その他の応援協定

平成28年4月1日現在

締結機関	協定締結年月日	協定内容
埼玉県	平成3年3月29日	埼玉県防災ヘリコプター応援協定
埼玉県鉄道災害消防 活動連絡協議会	平成18年12月1日	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連 携に関する協定
埼玉県	平成19年11月27日	埼玉県と消防機関及び埼玉 DMAT の災害時等 における高速自動車国道等の使用の取扱いに 関する協定

月別気象統計

平成27年中

	最高 気温	最低 気温	平均 気温	最大 風速	平均 風速	最高 湿度	最小 湿度	平均 湿度	総雨量	快 晴	晴 れ	曇 り	雨	雪
1月	16.2	-2.7	4.6	19.9	2.7	97.7	18.0	58.8	48.5	18	4	4	4	1
2月	17.3	-3.3	4.7	20.7	2.3	98.0	11.3	65.7	46.5	10	10	4	3	1
3月	23.0	-1.0	9.2	22.4	2.3	97.7	12.2	61.5	61.5	9	8	11	3	0
4月	29.2	0.5	13.9	18.1	1.9	98.0	24.7	75.2	77.5	5	10	11	4	0
5月	31.3	9.8	20.8	15.0	2.1	97.5	13.3	62.3	52.0	7	16	8	0	0
6月	31.5	13.6	22.0	14.8	1.9	97.7	26.1	76.5	179.5	1	10	16	3	0
7月	37.6	18.4	26.4	16.3	1.9	97.7	29.9	80.3	183.5	6	11	7	7	0
8月	37.9	17.1	26.3	18.0	1.7	97.7	42.4	81.2	133.5	0	12	14	5	0
9月	32.8	14.3	22.2	13.7	1.6	98.0	27.5	81.9	362.0	2	8	12	8	0
10月	27.5	8.6	17.5	19.9	1.8	97.7	24.9	71.0	25.0	8	11	10	2	0
11月	21.8	1.2	12.9	13.4	1.3	98.0	27.7	81.8	136	6	6	13	5	0
12月	18.9	-0.5	8.1	22.3	1.7	98.0	20.0	67.2	32.5	14	4	13	0	0
合計									1338.0	86	110	123	44	2
平均	27.1	6.3	15.7	17.9	1.9	97.8	23.2	72.0	111.5					

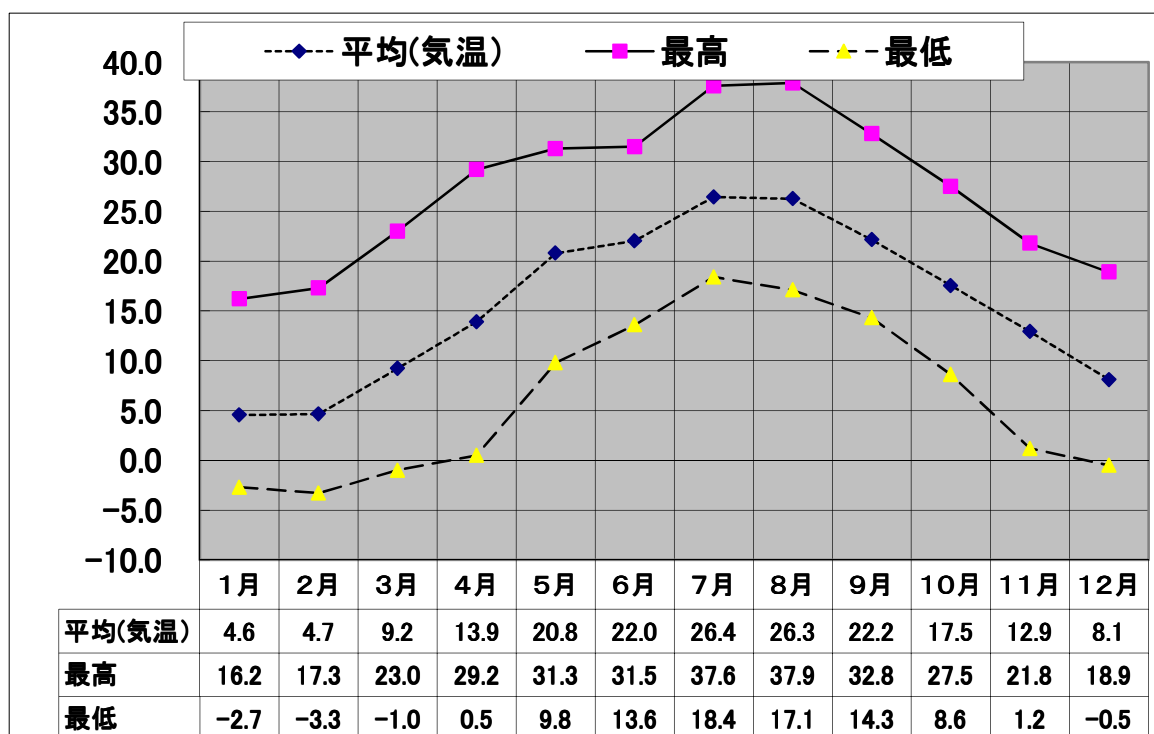
各注意報・警報等発令状況

平成27年中

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
警 報	暴風警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	暴風雪警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨警報	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	0	6
	洪水警報	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	4
	雷警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雪警報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	6	2	0	2	0	0	0	10
注 意 報	風雪注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	強風注意報	9	6	5	4	4	1	0	0	0	3	1	6	39
	大雨注意報	0	0	0	1	3	9	7	8	3	1	0	1	33
	洪水注意報	0	0	0	1	3	8	6	8	2	1	0	1	30
	大雪注意報	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	雷注意報	0	0	1	4	3	8	13	21	7	1	1	1	60
	乾燥注意報	6	4	4	2	7	1	0	0	0	4	0	4	32
	濃霧注意報	0	4	3	5	2	4	5	1	1	1	9	0	35
	霜注意報	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	高温注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	低温注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	竜巻注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	着雪注意報	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		17	14	19	22	22	31	31	38	13	11	11	13	242

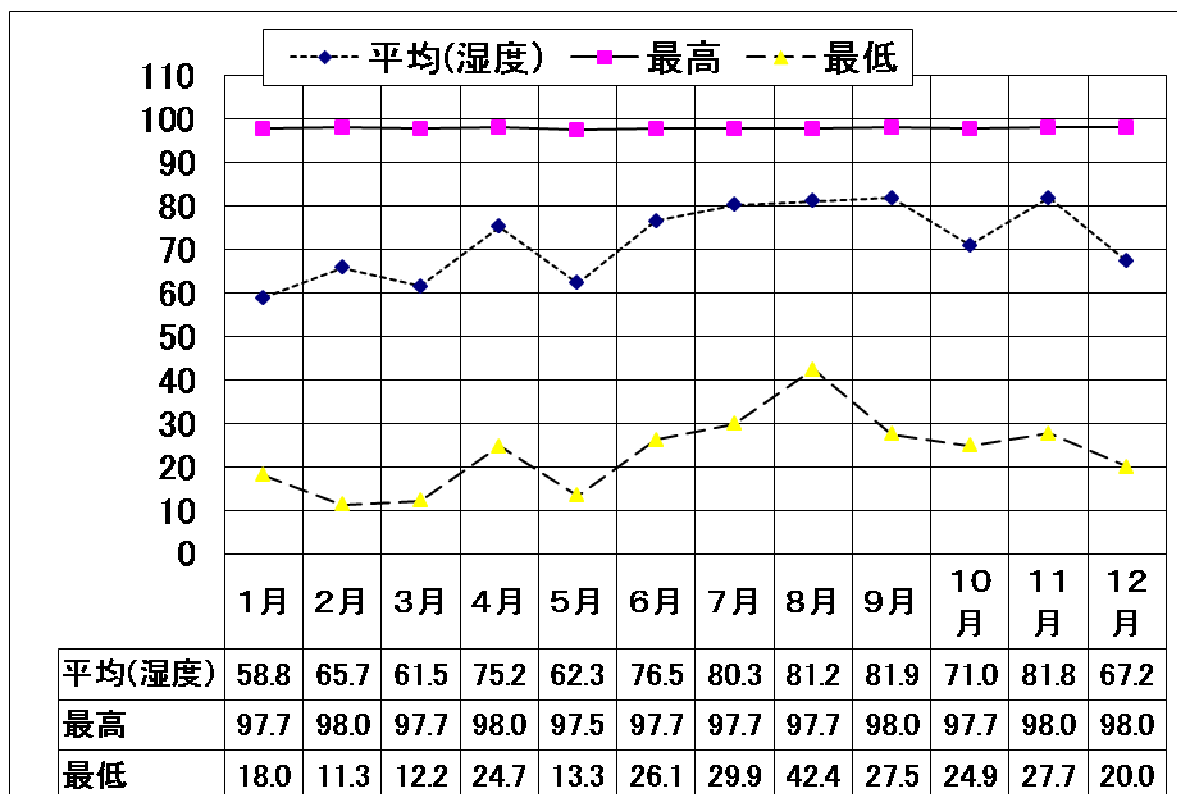
気 温

平成27年中



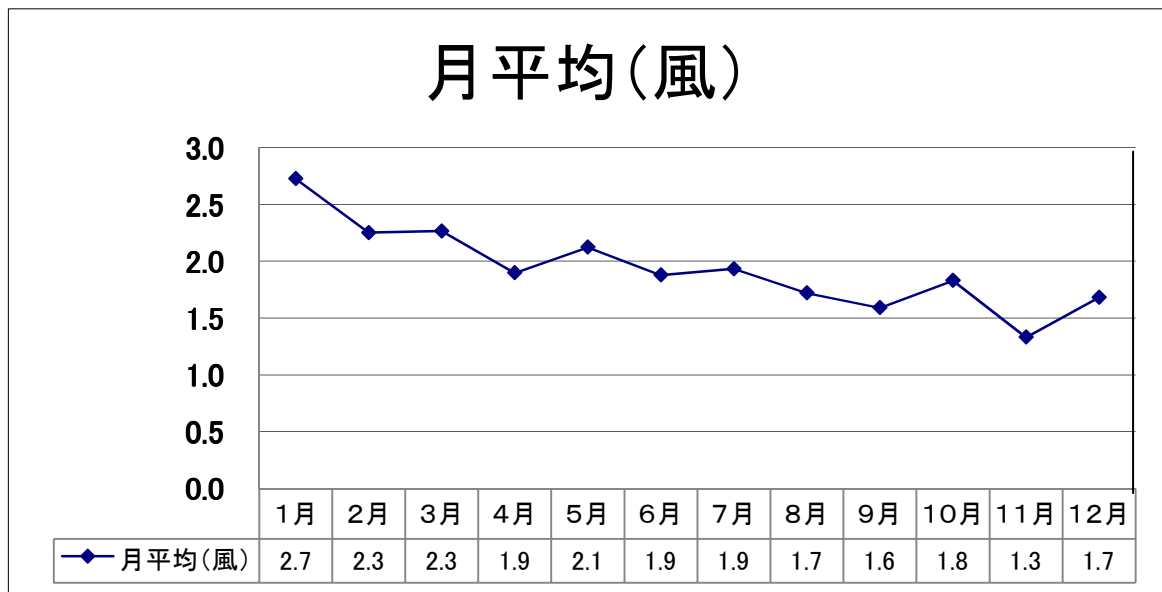
湿 度

平成27年中



風 速

平成 2 7 年中

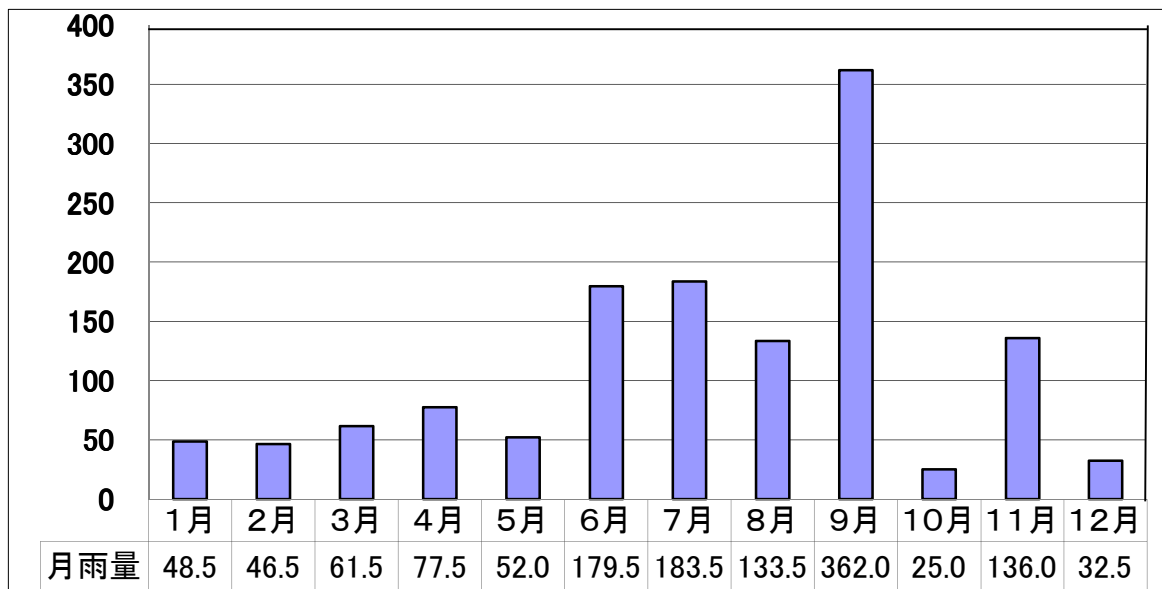


風速単位 : m / s

年平均風速 m	1.9
---------	-----

雨 量

平成 2 7 年中



雨量単位 : mm

年間総雨量 mm	1338.0
年間平均雨量 mm	111.5

予 防 関 係

防火対象物状況

平成28年3月31日現在

用途		内容	総数			防火管 理者 届出	消防計 画 届出	査察
				地下1 階以下	地上5 階以上			
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場						
	ロ	公会堂、集会場	19			22	22	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場、ダンスホール	3			5	5	
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等	1			1	1	
3	イ	待合、料理店等	3			4	2	
	ロ	飲食店	21			32	21	
4		百貨店、店舗、マーケット等	78	1		37	34	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	4		2	4	4	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	638		25	13	13	
6	イ	病院、診療所、助産所	37		3	12	8	
	※1 ロ	1 高齢者施設	19		2	16	16	18
		2 生活保護者施設						
		3 児童施設						
		4 障害児施設						
		5 障害者施設	1			1	1	1
	※2 ハ	1 高齢者施設	4			4	3	
		2 生活保護者施設						
		3 児童施設	11			9	8	
		4 障害児施設	1			1	1	
		5 障害者施設	4			3	3	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	11			7	5	
7		小、中、高等学校、各種学校	52		1	14	14	
8		図書館、博物館、美術館	2			1	1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場						
10		車両の停車場等	1					
11		神社、寺院、教会	14	1		9	9	
12	イ	工場、作業場	184			23	23	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	13					
	ロ	飛行機の格納庫						
14		倉庫	104	3		2	2	
15		前各項に該当しない事業場	123	8	1	18	18	

用途			内容	防火管			消防計	査察
				総数	地下 1 階以下	地上 5 階以上		
16	イ	特定対象物の複合用途建物	129	2	5	22	9	
	ロ	イ以外の複合用途建物	53	2	2	1	1	
16 の 2		地下街						
16 の 3		準地下街						
17		重要文化財・史跡等						
18		延長 50m以上のアーケード						
合 計			1530	17	41	261	224	19

※ 1 自力避難困難者入所福祉施設等

- 1：特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・介護老人保健施設等
- 2：救護施設
- 3：乳児院
- 4：障害児入所施設
- 5：障害者支援施設・短期入所を行う施設又は共同生活援助を行う施設

※ 2 老人福祉施設、児童養護施設等

- 1：老人デイサービスセンター・老人福祉センター等
- 2：更生施設
- 3：保育所、幼保連携型認定こども園・児童養護施設等
- 4：児童発達支援センター・情緒障害児短期治療施設等
- 5：身体障害者福祉センター・地域活動センター・福祉ホーム等

(平成 27 年度より細分化)

中高層防火対象物

平成28年3月31日現在

用途		階別	4階 以下	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	総数
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場									0
	ロ	公会堂、集会場	1								1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等									0
	ロ	遊技場、ダンスホール									0
	ハ	風俗営業等									0
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等									0
3	イ	待合、料理店等									0
	ロ	飲食店									0
4		百貨店、店舗、マーケット等	1								1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所		2							2
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1	15	3		2		1	1	23
6	イ	病院、診療所、助産所	1		1	2					4
	ロ	1 高齢者施設	1		1				1		3
		2 生活保護者施設									0
	※	3 児童施設									0
	1	4 障害児施設									0
		5 障害者施設									0
	ハ	1 高齢者施設									0
		2 生活保護者施設									0
	※	3 児童施設									0
	2	4 障害児施設									0
		5 障害者施設									0
	ニ	幼稚園、特別支援学校									0
7		小、中、高等学校、各種学校	6	1							7
8		図書館、博物館、美術館									0
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場									0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場									0
10		車両の停車場等									0
11		神社、寺院、教会									0
12	イ	工場、作業場	6								6
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ									0
13	イ	自動車車庫、駐車場									0
	ロ	飛行機の格納庫									0
14		倉庫	2								2
15		前各項に該当しない事業場	3	1							4

用途		階別	4 階 以下	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	総数
16	イ	特定対象物の複合用途建物	2	4	1						7
	ロ	イ以外の複合用途建物		1	1						2
16 の 2		地下街									0
16 の 3		準地下街									0
17		重要文化財・史跡等									0
18		延長 50m 以上のアーケード									0
合 計			24	24	7	2	2	0	2	1	62

※ 1 ・ ※ 2 については防火対象物状況参照

注) 中高層防火対象物とは、高さ 15 m 以上又は地階を除く階が 5 以上のものをいう。



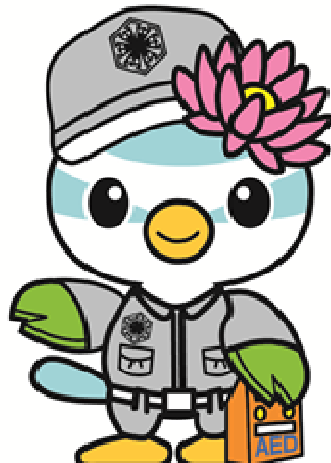
消防同意

平成27年度

用途		種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替	用途変更	その他	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場									0
	ロ	公会堂、集会場	2								2
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等									0
	ロ	遊技場、ダンスホール									0
	ハ	風俗営業等									0
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等									0
3	イ	待合、料理店等									0
	ロ	飲食店	2								2
4		百貨店、店舗、マーケット等	3	1							4
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所									0
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	7								7
6	イ	病院、診療所、助産所		1							1
	ロ	1 高齢者施設	1	3							4
		2 生活保護者施設									0
	※	3 児童施設									0
	1	4 障害児施設									0
		5 障害者施設									0
		1 高齢者施設									0
	ハ	2 生活保護者施設									0
		※ 3 児童施設	2								2
	2	4 障害児施設									0
		5 障害者施設	1	1							2
	ニ	幼稚園、特別支援学校		1							1
7		小、中、高等学校、各種学校									0
8		図書館、博物館、美術館									0
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場									0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場									0
10		車両の停車場等									0
11		神社、寺院、教会									0
12	イ	工場、作業場	1	1							2
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ									0
13	イ	自動車車庫、駐車場	1								1
	ロ	飛行機の格納庫									0
14		倉庫	2								2
15		前各項に該当しない事業場									0
16	イ	特定対象物の複合用途建物	1						1		2
	ロ	イ以外の複合用途建物									0

用途	種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替	用途変更	その他	合計
16 の 2	地下街									0
16 の 3	準地下街									0
17	重要文化財・史跡等									0
18	延長 50m以上のアーケード									0
	専 用 住 宅	3	1							4
	長 屋	6								6
	そ の 他	3								3
	合 計	35	9	0	0	0	0	1	0	45

※ 1 ・ ※ 2 については防火対象物状況参照



訓練及び広報活動状況

消防訓練

平成27年度

種別	回数・人	延べ訓練回数	182回
		延べ訓練参加人数	11340人
消火訓練	訓練回数	135回	
	参加人数	7628人	
避難訓練	訓練回数	162回	
	参加人数	8019人	
通報訓練	訓練回数	97回	
地震・煙体験・救出救護訓練 などその他の訓練	訓練回数	73回	
	参加人数	5051人	

※ 消防本部に届出のあったものです。

※ 市内の自主防災組織、自治会で届出のあったものを含みます。

広報活動

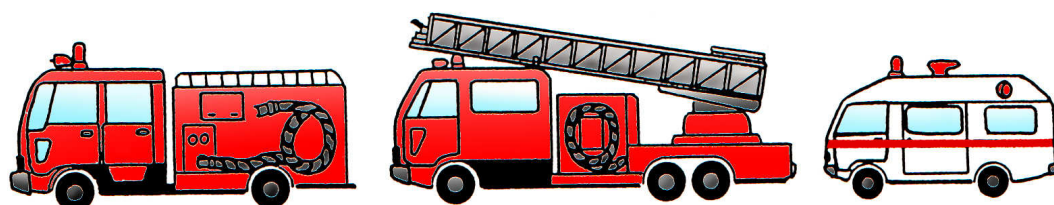
平成27年度

種別	対象	件数
消防車による巡回広報活動	市内全域	74回 77時間49分
火災予防啓発活動	一般	祭り巡回 3会場 火災予防PR 2回
住宅用防災警報機PR活動	一般	対象物等 2回 イベント等 2回

住宅防火

平成27年度

住宅防火PR	平野団地・高虫地区	198世帯
--------	-----------	-------

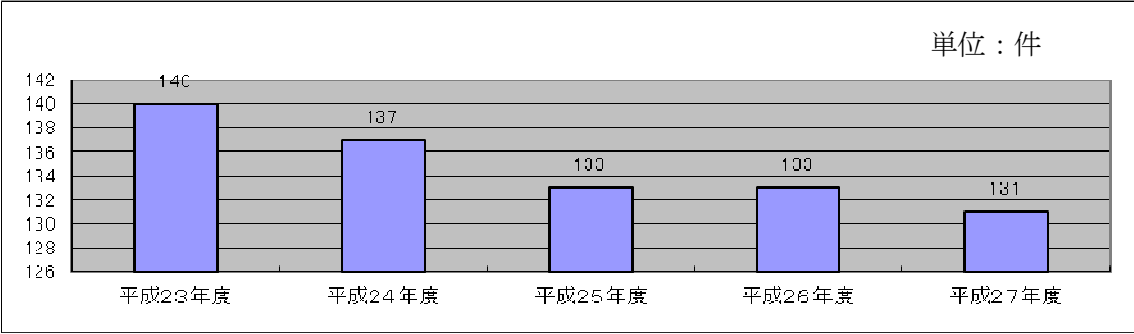


設			備	名	着工届出	設置届出	
消防の 用に供 する設 備	消防用 設備等	消火設 備	消火器			26	
			屋内消火栓設備		3	4	
			スプリンクラー設備		5	6	
			水噴霧等消火設備				
			泡消火設備				
			不活性ガス消火設備				
			ハロン化物消火設備				
			粉末消火設備				
			屋外消火栓設備		2	2	
			動力消防ポンプ設備				
			フード等用簡易消火設備				
		警報設 備	自動火災報知設備		24	35	
			ガス漏れ火災警報設備				
			漏電火災警報設備				
			消防機関へ通報する火災報知設備		8	7	
			非常警報設備		2	11	
		避難設 備	避難器具		2	2	
			誘導灯		5	24	
			誘導標識			3	
		消防用水					
		消火活動上必要 な施設	排煙設備				
	連結散水設備						
	連結送水管						
	非常コンセント設備						
	無線通信補助設備						
	水圧シャッター						
	必要とされる防火安全 性能を有する消防の用 に供する設備等	パッケージ型消火設備					
		パッケージ型自動消火設備					
		住戸用自動火災報知設備					

届 出 項 目	件数
防火管理者選（解）任届出	74
消防計画作成（変更含む）届出	85
防火対象物定期点検結果報告	16
防火対象物点検報告特例認定申請書	1
消防用設備等着工届出	51
消防用設備等設置届出	120
消防用設備等点検報告	241
防災管理者選（解）任届出	1
管理権原者変更届出	1
全体についての消防計画の届出	0
自衛消防組織設置(変更)届	0
防火対象物使用開始届出	42
火災とまぎらわしい届出	36
煙火打ち上げ	0
変電設備	11
蓄電池設備	3
催物開催届出	6
露店等の開設届出書	28
給湯湯沸設備設置届出	1
禁止行為の解除承認申請	5
少量危険物貯蔵取扱い届出	5
圧縮アセチレン等の貯蔵取扱い（開始）届出	10
指定可燃物貯蔵取扱い届出	8

危険物施設状況

危険物施設等の過去 5 年の推移



危険物類別施設数

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

種別 区分		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在	合計
製造所					2			1	3
貯蔵所	屋内貯蔵所				20			2	22
	屋外貯蔵所				5				5
	屋内タンク貯蔵所								0
	屋外タンク貯蔵所				28				28
	地下タンク貯蔵所				23				23
	移動タンク貯蔵所				9				9
取扱所	給油取扱所				19				19
	一般取扱所				22				22
合計		0	0	0	128	0	0	3	131

危険物関係手数料内訳

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

内容 区分		許可		完成検査		タンク検査		扱承認 仮使用貯蔵	合計
		設置	変更	設置	変更	水圧	水張		
製造所			215,000		88,250			27,000	330,250
貯蔵所	屋内貯蔵所			10,000	5,000				15,000
	屋外貯蔵所								0
	屋内タンク貯蔵所								0
	屋外タンク貯蔵所								0
	地下タンク貯蔵所								0
	移動タンク貯蔵所								0
取扱所	給油取扱所								0
	一般取扱所		219,500		152,000			32,400	403,900
合計		0	434,500	10,000	245,250	0	0	59,400	749,150

危険物製造所等の設置許可状況（数量別）

平成28年3月31日現在

区分 倍数別	製造所	貯蔵所						取扱所		合計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
施設数	3	22	5	0	28	23	9	19	22	131
10倍以下		13	1		8	13	8	1	13	57
10倍を越え100倍以下		7	3		13	8	1	5	6	43
100倍を越え200倍以下	2	2	1		2			4	2	13
200倍を越え1000倍以下	1				5	2		9	1	18
1000倍を超えるもの										0

危険物事務処理状況

平成27年度

区分 内容		製造所	貯蔵所						取扱所		合計
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
処理件数	許可申請	設置									0
		変更	5							6	11
	仮使用等承認申請		5							6	11
	承認件数		5							6	11
	完成検査件数		4	2						8	14
	完成検査済証交付数	設置		1							1
		変更	4	1						8	13
	タンク検査申請										0
	タンク検査済証交付数	水張									0
		水圧									0
	予防規定認可申請	制定									0
		変更									0

移譲事務関係

1 火薬類に係る許認可関係

平成27年度

火薬類及び種類 許可の分類		産 業 火 薬 類						煙 火		合 計	
		火 薬		火 工 品		火薬・火工品					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
譲渡許可											
譲 受 許 可	火工品のみ										
	火薬 25 kg以下										
	火薬 25 kg超										
消費許可		()		()		()				()	
合計		()		()		()				()	

注1 譲受消費許可の場合は、譲受許可として計数しています。

その場合** () 内にも計数しますので、() 内は手数料不要の消費許可件数となります。

注2 国の機関への承認は、この表には含めていません。

注3 金額の単位は円です。

2 液化石油ガス、高圧ガス等に係る許認可関係

液化石油ガス設備工事の届出

平成27年度

貯蔵設備	件数
容器	1
バルク貯槽	1
バルク容器	
合計	2

特定液化石油ガス設備工事事業の開始、変更又は廃止届出 平成27年度

届出	件数
開始	
廃止	
変更	2
合計	2

火災発生状況

平成26年～平成27年

年度増 区分		平成27年 (件)	平成26年 (件)	増減 (件)	増減率 (%)
火災発生件数		15	26	△11	△42
種別	建物火災	6	11	△5	△45
	車両火災	5	4	1	25
	その他火災	4	11	△7	△64
負 傷 者		4	3	1	33
死 者		0	2	△2	△100
焼損表面積 (㎡)		2	83	△81	△98
焼損床面積 (㎡)		67	508	△441	△87
焼 損 棟 数		6	24	△18	△75
火元焼損区分	全 焼	0	4	△4	△100
	半 焼	1	0	1	100
	部 分 焼	2	4	△2	△50
	ぼ や	3	3	0	0
延焼による棟数		0	13	△13	△100
り 災 世 帯		6	12	△6	△50
り 災 人 員		12	29	△17	△59
損 害 額	建物(千円)	15,957	20,338	△4381	△22
	内容物(千円)	1,184	7,365	△6181	△84
	その他(千円)	170	4,449	△4279	△96
	合計(千円)	17,311	32,152	△14841	△46
出 火 原 因	放火(疑い含む)	2	5	△3	△60
	た ば こ	1	0	1	100
	こ ん ろ	1	1	0	0
	そ の 他	4	14	△10	△71
	不 明	7	6	1	17

(注) 1 △は負数を表します。

2 増減率は、表示単位未満を四捨五入しています。

3 出火原因のその他とは、放火(疑い含む)・たばこ・こんろ・不明以外の原因をいいます。

月別火災発生状況

平成27年中

月別 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災発生件数		2	0	2	1	2	1	1	2	1	1	0	2	15
種別	建物火災	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	6
	車両火災	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	5
	その他火災	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
負傷者		0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	4
死者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼損表面積 (㎡)		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
焼損床面積 (㎡)		0	0	0	28	0	5	0	0	0	34	0	0	67
焼損棟数		0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	6
火元焼損区分	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	部分焼	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	ぼや	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3
延焼による棟数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
延焼棟焼損区分	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
り災世帯		0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	6
損害区分	全損	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	半損	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	小損	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3
り災人員		0	0	0	3	0	1	0	4	0	2	0	2	12
損害額	建物 (千円)	0	0	0	11,300	0	577	0	0	0	3,664	0	416	15,957
	内容物 (千円)	0	0	0	352	0	394	0	65	0	349	0	24	1,184
	その他 (千円)	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170
	合計 (千円)	170	0	0	11,652	0	971	0	65	0	4,031	0	440	17,311

主な出火原因の月別火災発生状況

平成27年中

月 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災発生件数		2	0	2	1	2	1	1	2	1	1	0	2	15
種別	建物火災	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	6
	車両火災	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	5
	その他火災	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
主な出火原因別	焚き火・枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ろうそく等の裸火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	ストーブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガスコンロ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	電灯・電話等の配線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	落雷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放火（疑い含む）	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	不明	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	7

		種別（件）				焼損棟数（棟）					り災世帯	り災人員	死傷者（人）	
		合計	建物	車両	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや			死者	負傷者
主な出火原因別	枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ろうそくの裸火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	たばこ	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	2	0	1
	ストーブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガスコンロ	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	2	0	2
	電灯・電話等の配線	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0
	落雷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放火（疑い含む）	2	1	0	1	1	0	0	1	0	1	3	0	1
	その他	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	7	2	2	3	2	0	0	1	1	2	3	0	0

地域別出火件数

平成27年中

地区 区分		綾瀬	井沼	閨戸	江崎	御前橋	貝塚	上	上立野	川島	黒浜
火災発生件数		1	0	2	1	1	0	0	0	0	3
種別	建物火災	1				1					
	車両火災			1	1						2
	その他火災			1							1
地区 区分		駒崎	桜台	笹山	城	末広	関山	高虫	椿山	西新宿	西城
火災発生件数		0	0	1	0	0	2	0	0	1	0
種別	建物火災						2			1	
	車両火災			1							
	その他火災										
地区 区分		根金	蓮田	東	本町	馬込	緑町	南新宿	見沼町	山内	
火災発生件数		1	0	0	1	1	0	0	0	0	
種別	建物火災	1									
	車両火災										
	その他火災				1	1					

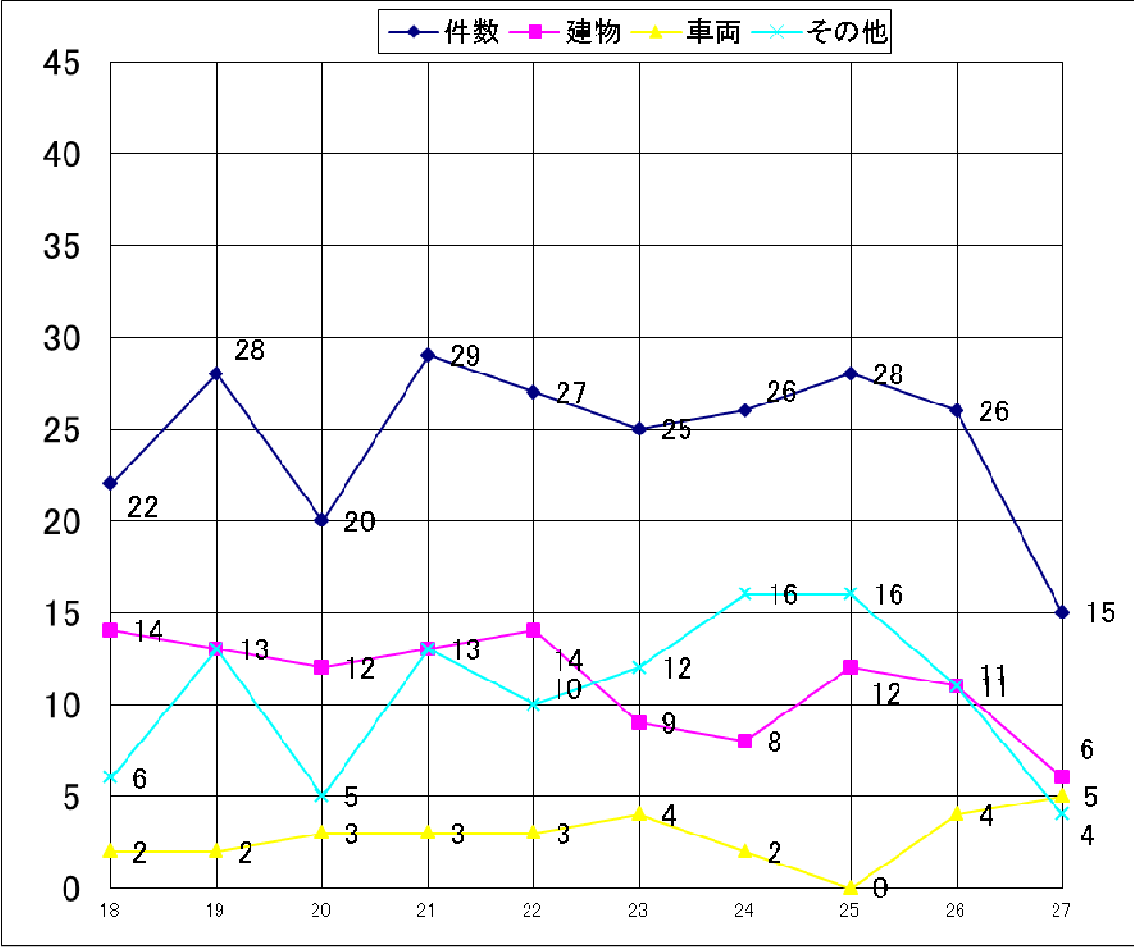
原因別火災発生状況

(過去5年間)

原因別 年別	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	合計
焚き火・枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末	0	6	13	5	5	29
ストーブ	0	0	0	0	0	0
電灯・電話等の配線	1	1	1	0	1	4
子供の火遊び	0	0	0	0	0	0
たばこ	1	0	0	2	4	7
ガスコンロ	1	1	2	0	4	8
放火(疑い含む)	2	5	2	0	0	9
その他	3	7	3	5	4	22
不明	7	6	7	14	7	41
合計	15	26	28	26	25	120

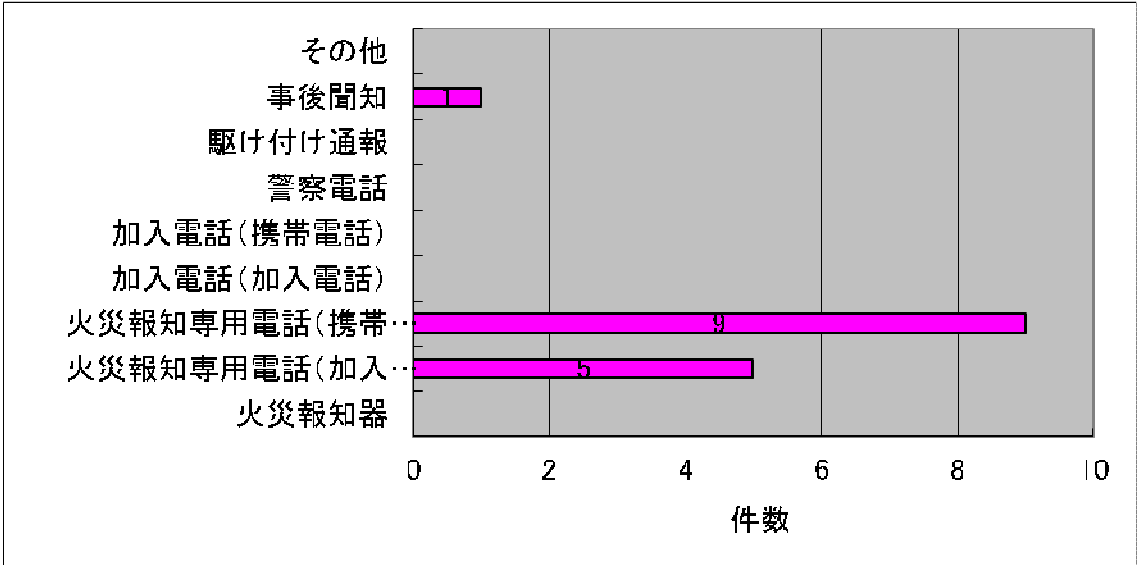
過去 10 年間の火災発生件数

平成 18 年～平成 27 年

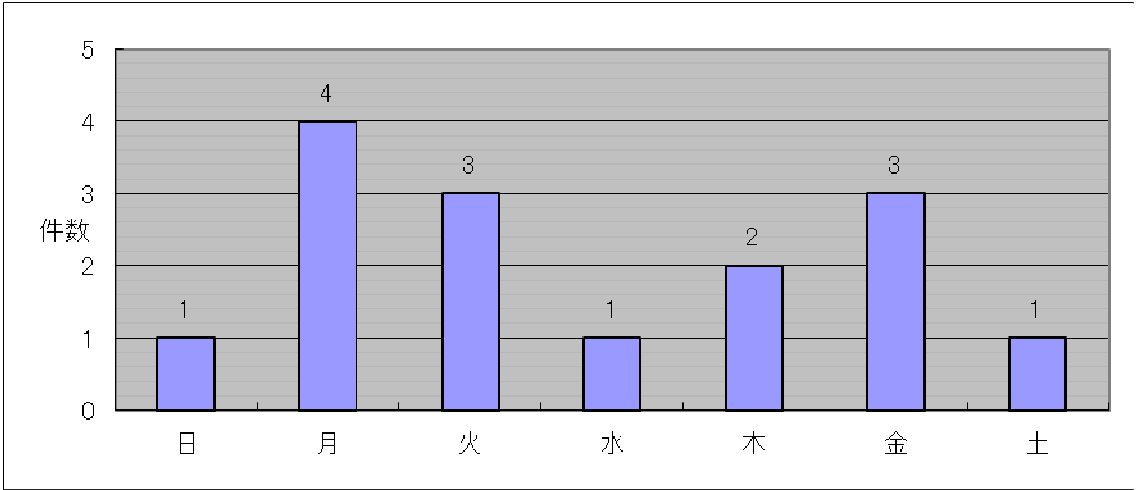


年別	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
件数	22	28	20	29	27	25	26	28	26	15
建物	14	13	12	13	14	9	8	12	11	6
車両	2	2	3	3	3	4	2	0	4	5
その他	6	13	5	13	10	12	16	16	11	4
損害額	19,180	21,741	102,737	68,427	16,801	57,452	85,000	131,729	32,152	17,311
建物	9,394	19,032	82,147	50,706	4,656	38,079	24,718	11,585	20,338	15,957
収容物	9,531	2,403	15,963	14,496	2,993	10,921	39,005	114,608	7,365	1,184
その他	225	306	4,627	3,225	9,152	8,452	21,277	5,536	4,449	170
死者	0	0	1	2	0	0	1	0	2	0
負傷者	6	5	7	6	0	2	1	4	3	4

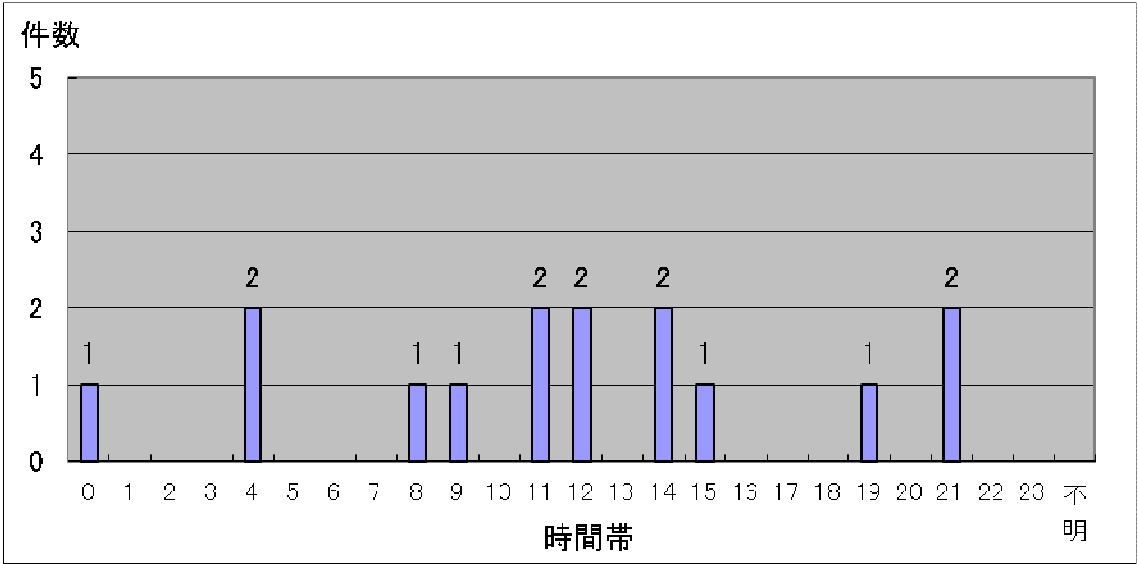
(注) 損害額の単位は千円です。



曜日別火災発生状況



時間帯別火災発生状況



救急・救助関係

救急の概要

1 救急業務

蓮田市の平成27年中の救急出動件数は2,745件（前年比127件減）、搬送人員にあつては2,519人（前年比107人減）であり、これは救急自動車が一日平均7.5件出動し、市民約25人に1人が搬送されたことになっております。平成26年に比べ出動件数、搬送人員数ともに減少しており、この要因として市民の救急自動車の適正利用や市内での交通事故の減少などが挙げられます。しかし高齢化、疾病構造の変化、在宅患者の増加等、社会環境の変化に伴い潜在的な救急需要は増加傾向をたどると推測されます。救急業務は市民にとって必要不可欠な行政サービスとなってきました。

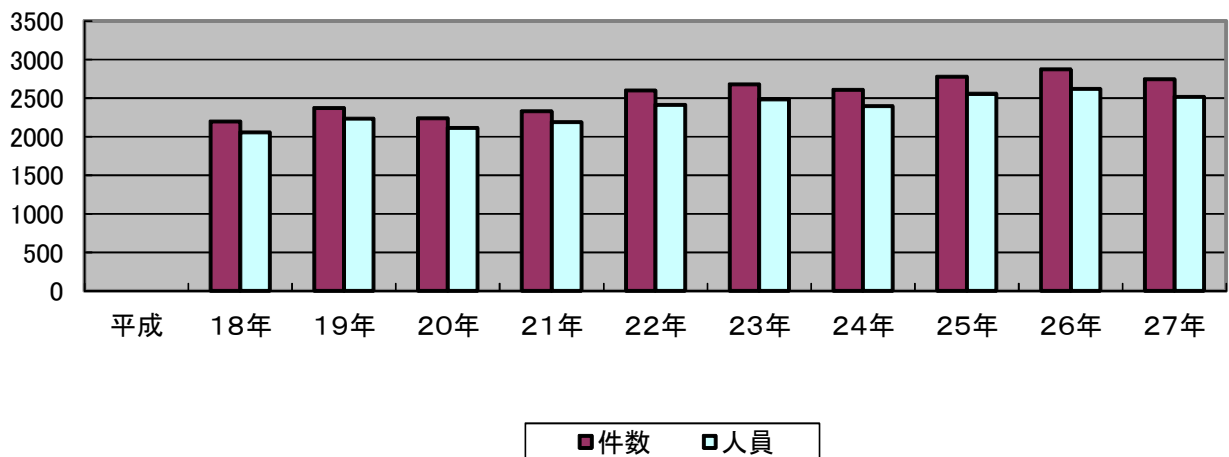
市民の生命・身体を守る上で、救急業務をさらに充実強化していく為に、当市では高規格救急自動車、医療の進歩にともなう救急資器材の整備を継続的にを行い、救急救命士・救急隊員の資質向上を目的とした職員研修を署内・外で実施しております。

救急救命士制度が開始されてから20年以上が経過した現在、救急救命士は気管挿管・薬剤投与に加え平成26年から心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定及び低血糖発作事例へのブドウ糖溶液の投与が認められ現場での高度な処置が可能となりました。

また、地域全体を通して応急手当の普及啓発に積極的に取り組み救命率の向上を目指しています。

2 10年間の救急出動件数・搬送人員状況

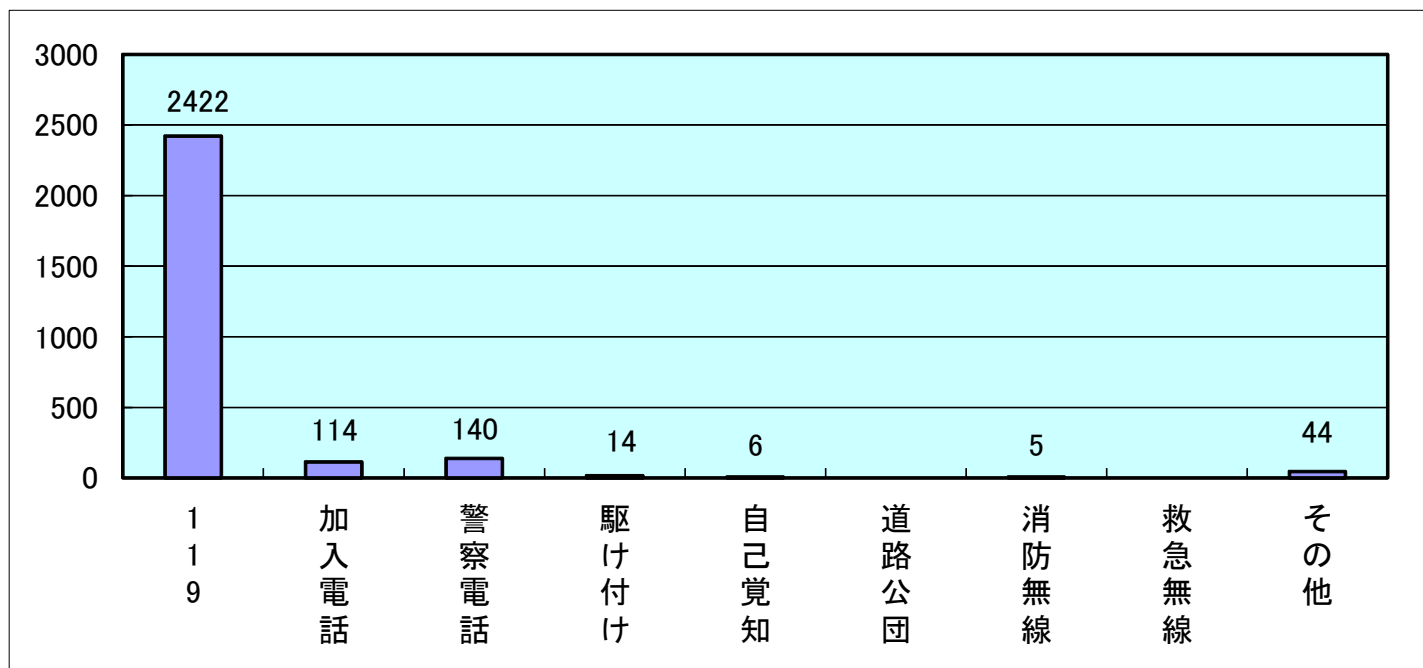
10年間の救急出動件数・搬送人員状況



平成	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
件数	2,200	2,373	2,240	2,332	2,603	2,683	2,610	2,781	2,872	2,745
人員	2,056	2,238	2,116	2,191	2,416	2,486	2,399	2,557	2,626	2,519

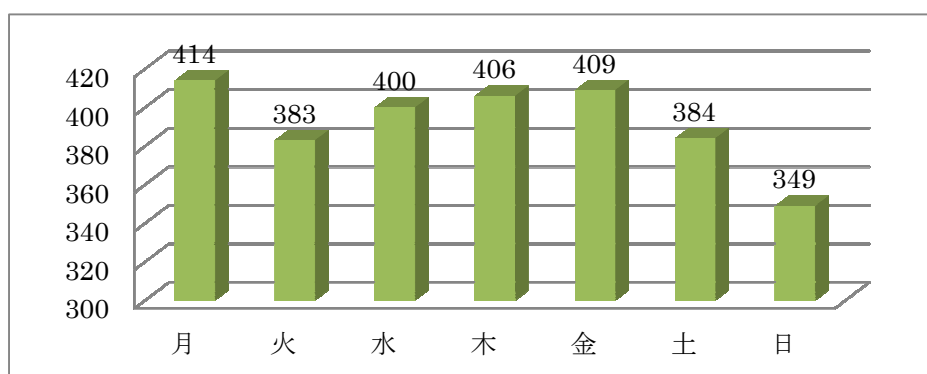
3 覚知方法別救急通報受信状況

平成27年中（単位：件）



4 曜日別出動状況

平成27年中（単位：件）

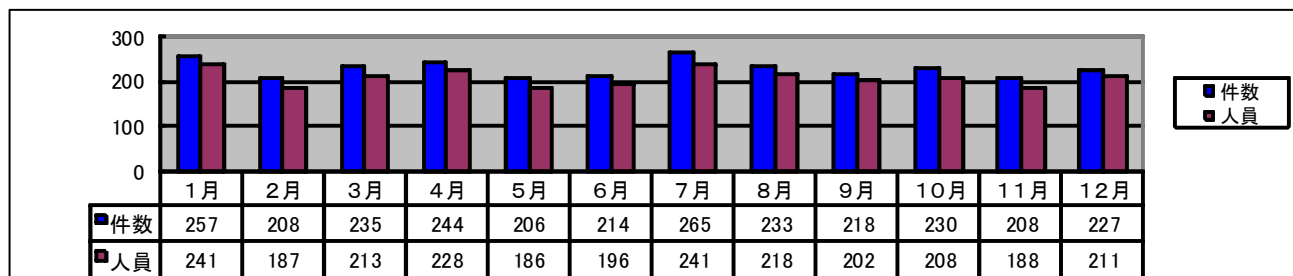


		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
曜日別	月	2	0	1	30	4	1	48	1	2	262	63	414
	火	0	0	0	31	6	2	48	1	5	239	51	383
	水	1	0	0	35	3	1	53	3	1	244	59	400
	木	0	0	0	32	5	2	46	0	3	271	47	406
	金	1	0	0	40	0	5	48	0	4	248	63	409
	土	0	0	0	36	0	4	54	1	0	247	42	384
	日	1	0	0	22	1	6	57	4	0	242	16	349
	計	5	0	1	226	19	21	354	10	15	1753	340	2745

5 救急出動件数及び搬送件数

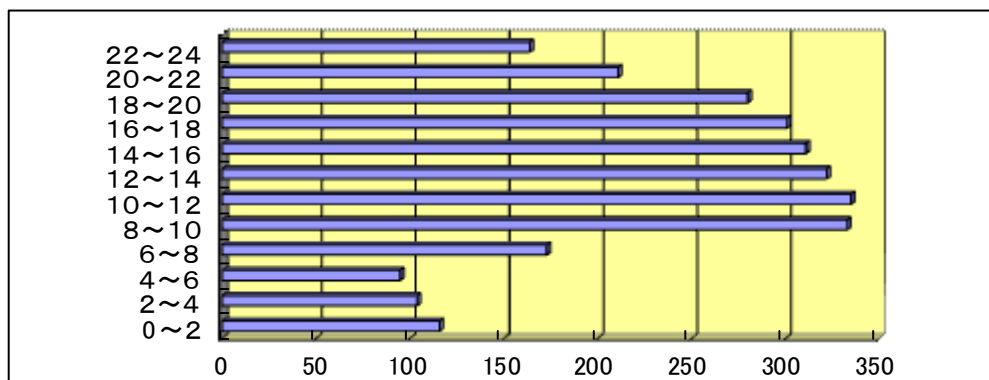
平成27年中（単位：上段 件/下段 人）

		救 急 事 故 種 別											
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
1月	出動件数	1	0	0	17	1	3	33	2	3	168	29	257
	搬送件数	0	0	0	18	1	3	29	0	3	158	29	241
2月	出動件数	0	0	0	15	0	1	25	0	1	145	21	208
	搬送件数	0	0	0	15	0	1	23	0	0	127	21	187
3月	出動件数	1	0	0	15	1	2	42	3	0	138	33	235
	搬送件数	1	0	0	15	1	1	38	3	0	121	33	213
4月	出動件数	1	0	0	21	1	3	37	0	1	151	29	244
	搬送件数	1	0	0	20	1	4	34	0	1	138	29	228
5月	出動件数	0	0	0	18	1	2	19	1	0	135	30	206
	搬送件数	0	0	0	17	1	2	18	1	0	118	29	186
6月	出動件数	0	0	0	19	4	0	21	0	1	150	19	214
	搬送件数	0	0	0	18	4	0	18	0	0	137	19	196
7月	出動件数	0	0	0	27	3	4	37	1	4	157	32	265
	搬送件数	0	0	0	24	3	4	35	0	3	140	32	241
8月	出動件数	2	0	0	15	0	0	22	0	1	157	36	233
	搬送件数	3	0	0	13	0	0	22	0	1	143	36	218
9月	出動件数	0	0	0	14	5	3	28	0	1	140	27	218
	搬送件数	0	0	0	13	5	3	26	0	1	128	26	202
10月	出動件数	0	0	0	22	0	0	35	2	2	143	26	230
	搬送件数	0	0	0	19	0	0	32	2	1	128	26	208
11月	出動件数	0	0	1	19	1	3	34	1	1	119	29	208
	搬送件数	0	0	0	16	1	3	30	0	0	108	30	188
12月	出動件数	0	0	0	24	2	0	21	0	0	150	30	227
	搬送件数	0	0	0	20	2	0	20	0	0	139	30	211
合計	出動件数	5	0	1	226	19	21	354	10	15	1753	340	2745
	搬送件数	5	0	0	208	19	21	325	6	10	1585	340	2519



6 時間別出動件数

平成27年中（単位：件）



		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
合計		5	1	1	226	19	21	354	10	15	1753	341	2745
時間別内訳	0~2	0	0	0	1	1	0	11	1	0	100	2	116
	2~4	0	0	0	0	1	0	8	1	0	90	4	104
	4~6	0	0	0	11	0	0	9	0	0	75	0	95
	6~8	0	0	0	21	1	0	23	0	1	123	4	173
	8~10	0	0	0	29	1	0	37	1	2	211	52	333
	10~12	2	0	1	26	4	5	34	0	2	191	70	335
	12~14	2	0	0	23	2	4	42	0	2	176	71	322
	14~16	0	0	0	29	6	4	43	1	1	171	56	311
	16~18	0	0	0	31	1	1	55	0	0	165	48	301
	18~20	0	0	0	21	2	3	38	2	3	189	22	280
	20~22	0	0	0	21	0	4	29	3	3	143	8	211
	22~24	1	0	0	13	0	0	25	1	1	119	4	164

7 病院別搬送人員

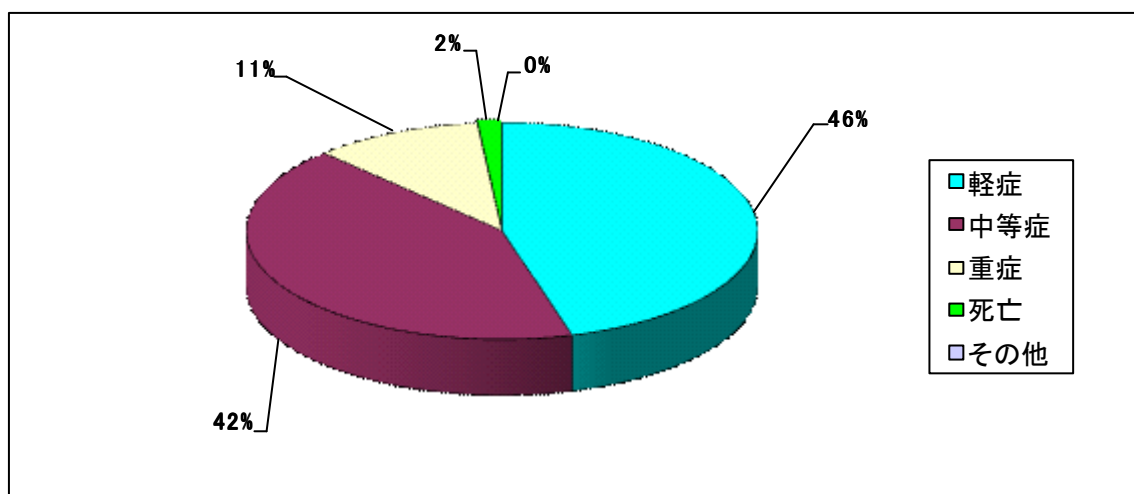
平成27年中（単位：人）

	市内への搬送	市外への搬送	合計
病院	943	1548	2491
診療所	17	11	28
その他の施設	0	0	0
合計	960	1559	2519

8 程度別搬送人員割合

蓮田市の救急体制は、現在3台の救急車で運用しています。傷病者が多数発生した場合や、3台の救急車が出動中の場合、近隣の市や町の消防署に救急車の出動を要請することがあります。また、蓮田市の救急車が近隣の市や町に応援出動することもあります。

平成27年中の救急搬送人員の約46%が入院の必要がない軽症でした。ケガや急病などで緊急に病院へ搬送しなければいけない方が使用できるように、緊急性がない場合には自家用車やタクシー等で病院へ行くよう、適切な救急車の利用のご理解とご協力をお願いいたします。



※ 軽症・・・入院不要 中等症・・・入院三週間未満 重症・・・入院三週間以上

9 事故種別・傷病程度別搬送状況

平成27年中（単位：人）

程度別 \ 事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡	0	0	0	1	0	0	0	0	1	36	1	39
重症	1	0	0	12	2	0	28	0	2	161	64	270
中等症	1	0	0	31	6	3	86	0	4	686	245	1062
軽症	3	0	0	164	11	18	211	6	3	702	30	1148
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	208	19	21	325	6	10	1585	340	2519

1 0 事故種別・年齢区分別搬送人員

平成27年中（単位：人）

年齢別 事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	33	35
乳幼児	0	0	0	7	0	0	33	0	0	64	7	111
少年	0	0	0	13	0	12	16	0	0	41	2	84
成人	4	0	0	121	17	5	61	5	7	471	89	780
高齢者	1	0	0	67	2	4	214	1	3	1008	209	1509
計	5	0	0	208	19	21	325	6	10	1585	340	2519

※年齢区分は次のとおり分類する

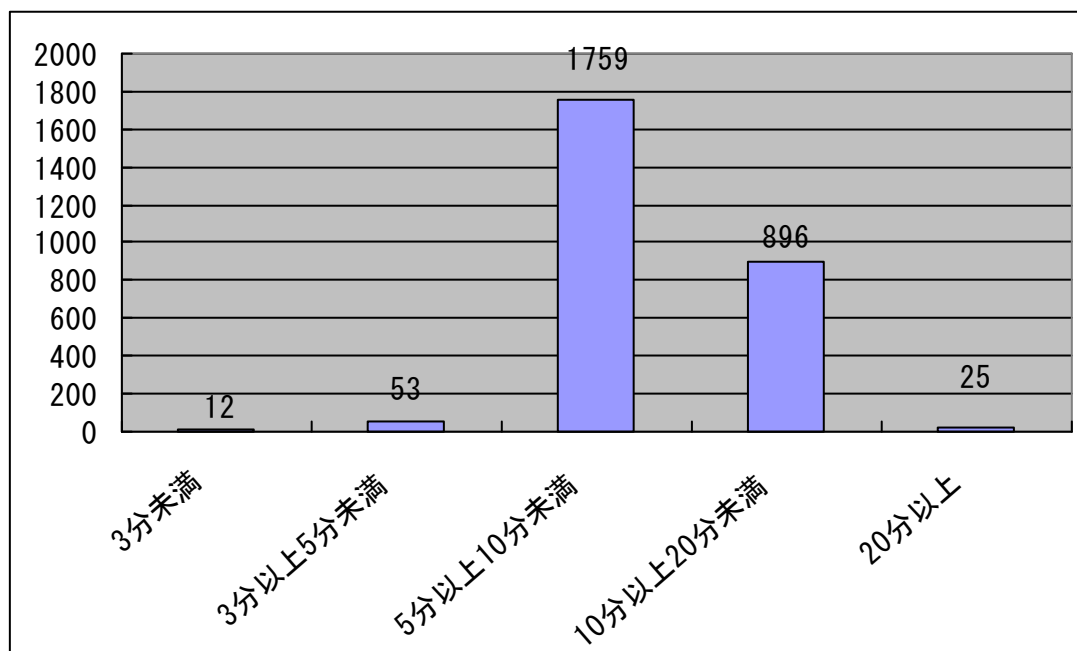
- ・ 新生児 生後28日未満の者
- ・ 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- ・ 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- ・ 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- ・ 高齢者 満65歳以上の者

1 1 急病にかかる疾病分類搬送人員

平成27年中（単位：人）

傷病程度 疾病分類	循環系		消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	合計
	脳疾患	心疾患									
死亡	2	16	0	0	0	0	1	0	0	17	36
重症	40	32	4	23	1	4	5	9	9	34	161
中等症	68	54	67	81	12	17	21	29	94	243	686
軽症	15	31	32	32	52	38	28	1	126	347	702
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	125	133	103	136	65	59	55	39	229	641	1585

1 2 現場到着所要時間別出動件数



※現場到着所要時間平均時間 … 平成27年平均8.8分 平成26年平均8.8分

1 3 不搬送件数

平成27年中 (単位: 人)

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
緊急性なし							5			9	1	15
傷病者なし	1			5			1	1		9		17
拒否				3			1		1	6		11
酩酊										6		6
死亡			1	3						1		5
現場処置				16		1	22	3	4	127		173
誤報・いたずら				1						6	1	8
その他				2						5		7
計	1	0	1	30	0	1	29	4	5	169	2	242

※緊急性なしとは例として救急隊が病院に連絡したが医師から緊急性が無い為、自家用車等で来るよう指示があったものや、緊急性がないので診察時間になったら来て下さい等、搬送の必要性がなかったものをいいます。

1 4 救急支援活動状況

平成 2 7 年中（単位：件）

救急車と消防車や救助工作車が同時に出動している光景を見た方もいると思いますが、これは火災ではなく救急支援活動といって次のような場合に出動します。

①心肺機能停止あるいはその疑いがあると思われる救急要請があった場合 ②建物の 2 階以上で発生した傷病者または、駅やサービスエリアで発生した傷病者で通報状況から救急車収容まで時間を要すると予測される場合 ③二次災害防止として幹線道路の交通事故や加害事故等により現場が不穏な状況にあると予測される場合等で出動しています。

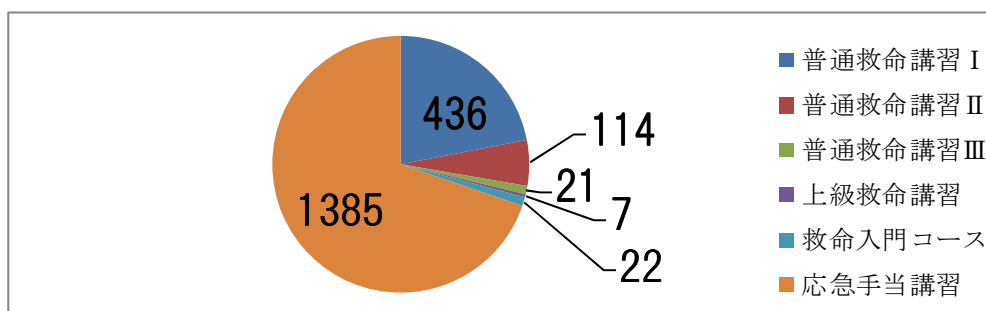
救急支援により、高度化する救急処置の中で、救急隊の安全な活動が可能となり、またマンパワーの増員により現場の滞在時間が短縮されるなど、必要性は今後ますます高まっていくと思われます。

事故種別	急病	交通	一般	運動	加害	自損	労災	その他	合計
出動件数	344	76	33	0	6	6	4	0	469

1 5 応急手当普及啓発活動

平成 2 7 年中（単位：人）

普通救命講習会・応急手当講習会受講者数



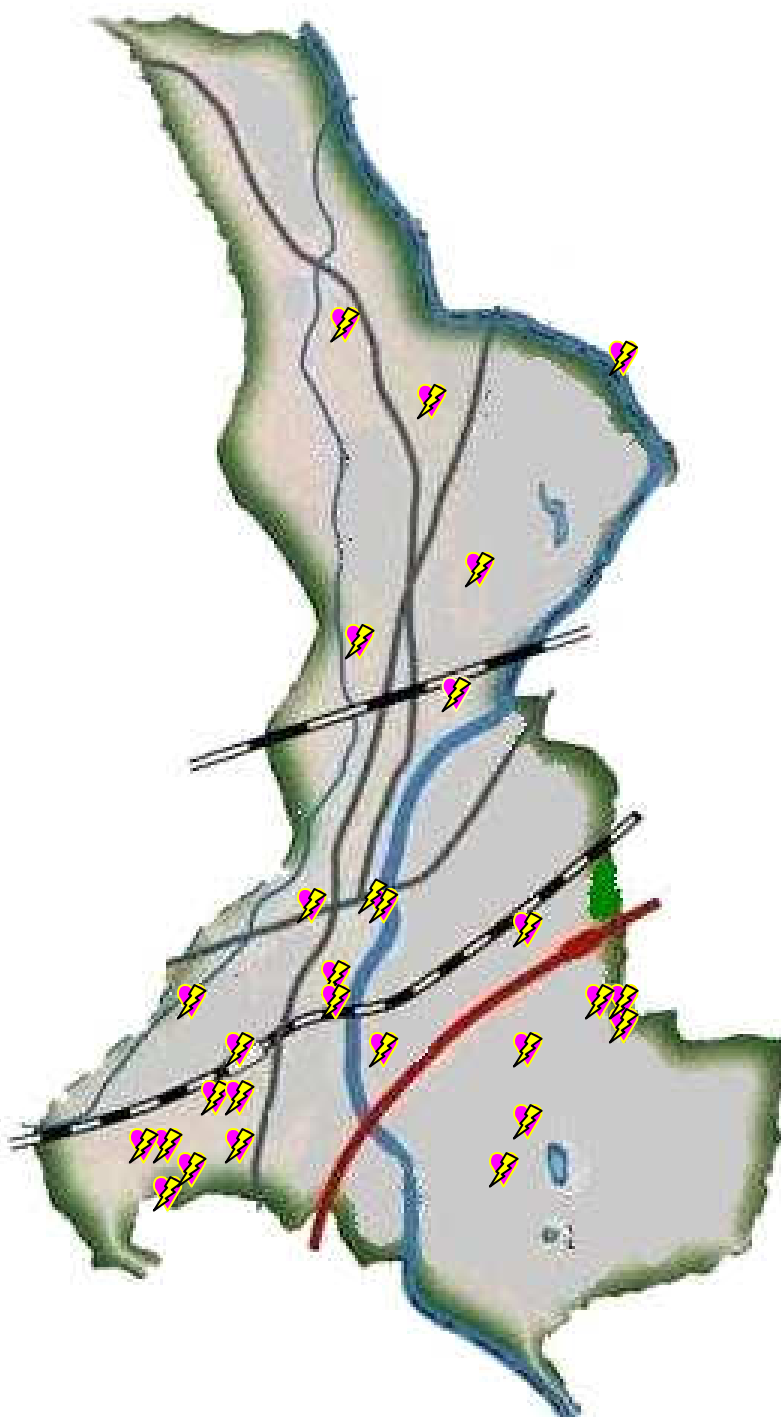
- * 普通救命講習Ⅱは、業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止傷病者に対して応急の対応が期待・想定される方を対象とした講習会です。
- * 普通救命講習Ⅲは、心肺蘇生法（主に小児、乳児、新生児）対象の講習会です。
- * 上級救命講習は普通救命講習の内容に加えて外傷手当、搬送法などを加えた講習会です。

1 6 地区別出動件数

平成 2 7 年中（単位：件）

地名	件数	地名	件数	地名	件数	地名	件数
綾瀬	37	川島	16	高虫	23	馬込	241
井沼	69	黒浜	396	椿山	104	緑町	71
閏戸	282	駒崎	27	西新宿	97	南新宿	33
江ヶ崎	53	笹山	13	西城	35	見沼町	60
御前橋	53	桜台	44	根金	159	山ノ内	35
貝塚	32	城	12	蓮田	139	〔市外〕	27
上	61	末広	61	東	276		
上平野	20	関山	113	本町	156		

1. 蓮田市役所
2. 蓮田市消防本部
3. 蓮田市消防署南分署
4. 図書館
5. 総合市民体育館
6. 中央公民館
7. 中央公民館関山分館
8. コミュニティセンター
9. 蓮田市保健センター
10. 農業者トレーニングセンター
11. 老人福祉センター
12. 勤労青少年ホーム
13. 駅西口連絡所
14. 環境学習館
15. 児童センター
16. 蓮田・白岡環境センター
17. 中央保育園
18. 閏戸保育園
19. 黒浜保育園
20. 蓮田南保育園
21. 東保育園
22. 蓮田ねがやど保育園
23. 蓮田はなみずき作業所
24. かもめ作業所
25. 黒浜公園
26. 埼玉県立蓮田松韻高等学校
27. 埼玉県立蓮田特別支援学校



※ この他に、市内各小中学校（13校）・学童保育所（4箇所）に設置されています。

救助活動状況

(1) 事故種別出動件数

平成27年中 (単位: 件)

事故種別 月 別	建物 火災	建物 以外の火災	交通 事故	水 難 事故	風水害等自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び酸欠事故	破裂 事故	その他の事故	計
1 月							4	1			5
2 月											0
3 月			1				2				3
4 月	1										0
5 月											0
6 月	1										1
7 月			2				1	1			4
8 月	2						3			1	6
9 月			1			1	1			1	4
10月	1		2				3				6
11月				1			2				3
12月			4				1				5
合 計	5		10	1		1	17	2		2	38

(2) 事故発生場所別活動件数及び救助人員

平成27年中 (単位: 上段 件/下段 人)

発 生 場 所 事 故 種 別			建 物 火 災	建 物 以 外 の 火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	活動件数	5						8	1			
		救助人員	3						7	1			
	その他の 屋内	活動件数							1	1			
		救助人員							2	0			
屋 外	道 路	活動件数			5								
		救助人員			5								
	河川等	活動件数				1							
		救助人員				0							
	その他の 屋外	活動件数			3							2	
		救助人員			0							2	
その他		活動件数											
		救助人員											
合 計		活動件数	5		8	1			9	2		2	27
		救助人員	3		5	0			9	1		2	20

(3) 事故種別出動人員

平成27年中 (単位:人)

区 分 \ 事 故 種 別		建 物 火 災	建 物 以 外 の 火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
出 動 人 員	専任救助隊員	16		27	3		3	49	5		5	108
	消 防 隊 員	52		42	7		4	11	3		1	120
	救 急 隊 員	12		43	3		3	40	6		0	107
	合 計	80		112	13		10	100	14		6	335
救 助 活 動 人 員	専任救助隊員	16		20	3		0	25	5		5	74
	消 防 隊 員	27		28	7		0	7	3		1	73
	救 急 隊 員	6		24	3		0	12	6		0	51
	合 計	49		72	13		0	44	14		6	198

(4) 救助出動件数の推移

(単位:件)

年 別 \ 事 故 種 別		平 成 2 3 年	平 成 2 4 年	平 成 2 5 年	平 成 2 6 年	平 成 2 7 年
火 災		4	1	4	5	5
交 通 事 故		14	15	21	14	10
水 難 事 故		5	2	1	2	1
そ の 他 の 事 故		5	1	6	4	2
上記以外の事故		10	13	10	13	20
総 出 動 件 数		38	32	42	38	38

消防団関係



消防出初式（車両行進）



火災予防広報活動

現在、蓮田市消防団は市内在住及び在勤の１５１名、１本部６ヶ分団から構成されており、平成２６年４月より女性消防団員も新たに採用いたしました。

消防団員は消防職員と異なり、消防以外に仕事を有しているため、火災発生の際には自分の仕事を中断して現場に出動します。夜間の就寝中でもサイレンの音で飛び起き、火災現場に駆け付け、消防職員と協力して消火作業に従事します。

消防団員は、皆さんの生命・財産を火災から保護することだけではなく台風や集中豪雨などの風水害や地震等にも出動し、これらの災害による被害の軽減に努めています。

また、災害のないときも、火災予防活動や機械器具の点検・消火栓等の調査などを実施し災害に備え万全を期するとともに、自主防災組織等の訓練指導を行っています。

消防団の主な行事（平成２７年度）

平成２７年 ４月	辞令交付式・団幹部歓送迎会 第１回分団長会議・女性消防団員会議	
５月	運営費支給	
６月	第１回本部役員会議、第２回分団長会議 消防団新入団員基礎教育 消防団幹部県外研修（栃木県）	
７月	消防団詰所消毒 女性消防団員大会（深谷市）	
９月	蓮田市総合防災訓練（市民体育館） 住宅用火災警報器指導員講習（県消防学校） 消防団員講習会・消防団新入団員基礎教育 女性消防団員加入促進県下一斉 PR 女性消防団員活性化特別研修	
１０月	第２回本部役員会議、第３回分団長会議	
１１月	合同訓練 消防特別点検（市民体育館多目的広場） 消防団加入促進県下一斉 PR	
１２月	第４回分団長会議 歳末特別警戒 女性消防団員研修（県消防学校）	
平成２８年 １月	消防出初式（のくぼ通り） 現場指揮幹部科（県消防学校） 子育てフェスタ・火災予防 PR（女性団員）	
２月	消防団員基礎教育・分団指揮幹部科（県消防学校） 消防団員健康診断	
３月	消防団員家族慰安会・火災予防広報活動 第５回分団長会議	

【消防団の主な活動報告（平成２７年度）】

- 自主防災組織等の訓練指導 １１回
- 普通救命講習指導 ４回

消防団構成

平成28年4月1日現在

条例定数	157人
------	------

分団名	実員数
団本部	8 (5)
第1分団	25
第2分団	27
第3分団	23
第4分団	22
第5分団	25
第6分団	21
合 計	151

※ () 内は女性消防団員

分団詰所所在地

平成28年4月1日現在

分団名	所在地	建築延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
第1分団	東5丁目7-2	102.06	393.38
第2分団	上2丁目13-2	102.06	340.01
第3分団	閨戸3978-8	102.06	395.67
第4分団	井沼1063-8	102.06	375.76
第5分団	黒浜3933-6	102.06	396.13
第6分団	黒浜1132-2	102.06	248.93

在職年数別消防団員数

平成28年4月1日現在

在職年数 分団別	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団本部	8(5)	5(5)	0	0	0	0	2	1
第1分団	25	8	2	5	2	5	3	0
第2分団	27	4	6	2	8	4	2	1
第3分団	23	4	6	7	5	1	0	0
第4分団	22	2	4	5	4	5	2	0
第5分団	25	2	5	3	5	3	5	2
第6分団	21	1	4	4	2	5	5	0
合計	151	26	27	26	26	23	19	4

※ () 内は女性消防団員

消防自動車配置状況 (消防団)

平成28年4月1日現在

分団名	車名・型式	ポンプ 会社名	ポンプ級別 型 式	購入年月日
第1分団	いすゞ PB-NKR81N	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H17. 3
第2分団	日野 TKG-XZU640M	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H25. 12
第3分団	日野 BDG-XZU334M	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H20. 3
第4分団	日野 TKG-XZU640M	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H27. 2
第5分団	いすゞ KK-NKR71GN	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H14. 2
第6分団	いすゞ PB-NKR81N	(株) モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H19. 3



第4分団車両

蓮田市防火安全協会

平成27年度 児童防火ポスターコンクール



会長賞

平野小学校 5年

岩井さん作品



消防長賞

黒浜小学校 4年

津々木さん作品



消防団長賞

黒浜小学校 4年

高井さん作品

※学年は平成27年度受賞時のもの

蓮田市消防本部

平成28年刊行

編集・発行 蓮田市消防本部 庶務係

〒349-0133

蓮田市閏戸 178-1

TEL 048-768-0119 (代表)

FAX 048-768-9937

住宅用火災警報器を 取り付けましょう